

**【第303号 紙面案内】**

第2～7面…各部会から

第7面……………機関誌委員会からお知らせ

第8面……………学会事務局から

新しい年を迎えて

日本マネジメント学会 会長 柿崎 洋一（東洋大学）

新年あけましておめでとうございます。

新しい年もよい年でありますように願っています。

日本マネジメント学会は、平成29年度に第75回全国研究大会を6月に東洋大学、第76回全国研究大会を10月に広島経済大学で開催を予定しています。時代は、IoT、AIなどの新しい技術が日常化し、企業を含めあらゆる組織体でこれまで以上にイノベーションと人間の在り方が問われる段階にあります。日本企業でも働き方、過重労働といった人間的な側面がこれまで以上に重視されることとなります。マネジメントは機能的な側面を重視しますが、そこに人間の品位を組み込むことが歴史的にも課題とされてきました。ついつい企業は機能性を追求し、人間の側面を軽視することに陥りやすい性質があるようです。今後の地球、社会そして人間の在り方を問い続け、それらとの共通価値に基づく新しい時代のマネジメントを創造することが強く求められていると考えます。

また、企業を組織体としての枠に止めるだけではイノベーションを生み出せない時代になりつつあります。組織体の枠を超えた、また組織体の連携をも超えて、人の繋がりを手懸りとしてこれまでにない新鮮で、有意義な関係を作り上げるマネジメントが求められていると思います。日本マネジメント学会は、組織体としての側面を持っていますが、他の組織体との連携も推進されています。しかし、何よりも学会員がそれぞれ属する分野、組織体を超えて参加していることに意味を見いだしたいと考えています。

学会の運営についても、全国、地区等の枠組みだけでなく、会員一人一人の繋がりや会員外との繋がりについて、創意と工夫をもって活動の充実を図っていきたいと考えています。とくに、会員の拡充については、会員以外の研究者、産業人などに対して個々の会員に入会の勧めをしていただき、多様性と創成力のある学会の実現にご協力をお願いいたします。本学会の産学一体という理念そのものが、枠を超えたマネジメント研究を目指していることに再度、思いを巡らして新しい年の挨拶といたします。

◇◇北海道・東北部会報告◇◇

副部会長 杉田 博（石巻専修大学）

平成28年12月17日（土）13時より、東北大学片平キャンパスにて、北海道・東北部会が、経営哲学学会東北部会と合同で開催された。参加者は10名であった。

第一報告は、日本マネジメント学会員の土谷幸久氏（いわき明星大学）による「いわきの優良企業に共通すること」であった。いわき地域の伝統・文化が「本業特化」と「従業員を大切にすること」という成功要因をもたらしているという指摘だった。

第二報告は、経営哲学学会員の高浦康有氏（東北大学）による「ソーシャル・キャピタルと組織間協働ー東日本大震災の被災地において企業とNPOがつぐむ関係性」であった。資源制約のあるNPO事業を拡大支援する企業行動が、ソーシャル・キャピタルを醸成するという内容であった。

その後、部会長の大平義隆氏（北海学園大学）の司会進行で、「復興と経営学」をテーマにワークショップが開かれた。高浦康有氏、大洞和彦氏（トヨタ自動車／名古屋大学大学院生）、藤沼司氏（青森公立大学）が話題提供をし、復旧・復興とは何か、トヨタは何をしたのか、復興事業のマネジメントに問われるものは何か、等について活発なディスカッションがなされた。

研究会後は仙台駅前の飲食店にて懇親会が行われ、本学会員、そして経営哲学学会員との相互交流が図られた。年末のご多忙の中、部会に参加してくださった方々に心より感謝したい。

◇◇平成28年度第3回関東部会開催報告◇◇

木下 耕二（東洋大学大学院）

平成28年12月17日（土）14:00より平成28年度第3回関東部会が約20名の参加者により開催された。今回の関東部会のプログラムは、企業見学と見学先企業の経営者による報告会という2部によって構成され、企業見学先は株式会社伸光製作所（以下、伸光製作所）の本社および東京工場であった。

伸光製作所は、樹脂の精密切削加工を専門に行い、自社による刃物の製作（内製化）による同軸のブレの低減、切削工数の削減によるコストカットなどのノウハウを創業以来培い、また最新機器による加工技術、品質管理により、進化する日本のものづくりを支えている。企業見学は、本社から東京工場の順に進められ、参加者は製品や工程の説明を受けながら、視察、質疑を行った。ミクロ単位まで追求された医療器具などに使用される部品を見た参加者からは驚嘆の声が上がっていた。

報告会では、見学先企業の角田正典氏（代表取締役）より、会社の概要、樹脂加工の基礎、経営理念、業務内容（材料管理、加工工程、品質管理など）、事業承継のツール、経営指針、業績の推移、当社の強み、今後の重点強化施策について報告いただいた。角田氏の報告に続

き、東京における若手社員の採用方法、多能工化によるノウハウ流出への対策、事業承継におけるポイント、産学連携の経緯、省力化投資による社員のモチベーションの低下懸念、プラスチックに替わる次世代の材料（材料革命）、営業体制、技術の強みとその継承の方法、イノベーションの対象などについて、コメンテーターおよび本部会参加者より質問、提案があり、角田氏と積極的なやりとりがなされ、報告会は活況のうちに終了した。

企業見学は関東部会初の試みであったが、参加者の実学的な関心や好奇心を満たす、非常に有意義な部会であった。

多忙の中、角田代表取締役、伸光製作所の皆さまには、企業見学、報告会において大変丁寧にご案内・発表をいただき、深く感謝申し上げます。

◇◇中部部会・開催報告◇◇

水野 清文（奈良学園大学）

平成28年11月19日(土)13時より、第54回中部部会が東海学園大学栄サテライトにおいて経営哲学学会、経営行動研究学会との3学会合同で28名の参加者を得て開催された。

第1報告は、韓三澤氏（愛知工業大学大学院）による「経営システムにおける“からくり視点”に関する研究 —トヨタ的システムの創発プロセスを中心に—」、司会・コメンテーターは辻村宏和氏（中部大学）であった。韓氏は、トヨタの経営システムに関するオープンノウハウと模倣困難性のパラドクス解明研究に対し、日本のものづくり源流とされる「からくり」視点からシステムの発生・進化プロセスの考察をされ、その内容について報告された。

第2報告は、東俊之氏（金沢工業大学）による「初年次教育による大学定着についての事例報告 —組織論的視点による考察—」、司会・コメンテーターは藤木善夫氏（東海学園大学）であった。東氏は、まず初年次教育の概要・現状・内容について整理したうえで、事例をとり上げた実践報告をされた。次に組織論的検討として、定着率と初年次教育、組織アイデンティティの視点からの考察をされ、その内容について報告された。

次に、大平義隆氏（北海学園大学）による講演が行われた。演題は「ホフスデットの分類と、行動形成の考え方 —人の行動：社会的な行動—」、司会は櫻井克彦氏（東海学園大学）であった。大平氏は、ホフスデットの分類について、人と社会的な相互作用、社会的な緊張緩和、人の社会的な相互作用、人的相互作用が生むもの、などといった内容に着眼し、行動形成の考え方について考察され、その内容について報告された。

第3報告は、神谷泰範氏（東邦ガス株式会社）による「東邦ガスグループにおけるコンプライアンス活動の現状と課題」、司会・コメンテーターは津田秀和氏（愛知学院大学）であった。神谷氏は、東邦ガスのコンプライアンス活動の位置づけを明確にしたうえで、実践面での課題を洗い出した。また、過去の不祥事や内部通報窓口制度についての考察をされ、その内容について報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされ、引き続き、藤木部会長を議長として次回開催校等に関する議事が審議された。

報告会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中、会員間の交流が深められた。

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

水野 清文 (奈良学園大学)

中部部会では随時報告者を募集しております。ご希望の方は中部部会長・藤木 善夫 (東海学園大学 〒470-0207 愛知県みよし市福谷町西ノ洞21番地 TEL 0561-36-5555, fujiki@tokaigakuen-u.ac.jp) または、中部部会事務局 (〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北3丁目12-1 TEL 0745-73-7800, k-mizuno@nara-su.ac.jp) までお問い合わせください。

◇◇平成28年度第2回関西部会報告◇◇

関西部会長 佐々木 利廣 (京都産業大学)

平成28年11月26日(土)午後1時30分から関西大学100周年記念館において、日本マネジメント学会の平成28年度第2回関西部会が開催された。出席者は実務家招待講演者であるドクター・オブ・ジ・アース(株)河村賢造代表取締役を含めて16名であった。また関東部会から小椋康宏先生はじめ2名の学会員の参加があった。

第一報告は、呉贇氏(ウーユイン)(京都大学大学院)「中国における日本的経営の受容ー全面品質管理の初期導入をめぐるー」というタイトルの報告であった。前回の平成25年第1回関西部会報告をさらに発展させながら、今回は中国におけるTQCの初期導入が複数の過程を経て行われたのではないかと問題提起をしながら、日本的経営の何がどのように中国に導入されたかを明らかにしようとする試論的報告であった。通説では、TQCは国家経済委員会や中国質量管理協会など中央政府がイニシアティブをとって導入され、それが地方の地方経済委員会や大規模国営企業へとトップダウン型に定着したという考えであった。しかし政府の役割を重視するトップダウン型導入ルートの他に、報告者の呉氏はモデル企業が導入した後で他の企業群へとTQCが広がっていくという導入ルートも存在するのではないかと問いかけをしている。そしてケースとして初めてTQCを導入した企業として有名な北京内燃機総廠を取り上げ、さらにこの企業のTQC導入に大きな役割を果たしたと思われる小松製作所による派遣指導の内容について報告している。そして中国のモデル企業導入から中国全土の企業へとTQCが普及定着する経緯を調査することが今後の課題であるという結論であった。報告後、タイトルにある日本的経営が意味することが何かについての質問やコメントが多く出された。また現時点では北京内燃機総廠や小松製作所のデータ調査が十分ではないことから、現地調査を含めて今後の研究を期待したいというコメントが寄せられた。

第二報告は、西之坊穂氏(摂南大学)による「フォロワーシップが職務満足度に与える影響についてー職種間の差に注目してー」というタイトルの報告であった。西之坊氏も平成24年度第1回報告で「日本型フォロワーシップスタイルの探索的研究」というタイトルで報告しているが、今回は総合商社A社の従業員778名を調査対象にしたフォロワーシップスタイルに関する実証分析の結果を報告した。その背景には、現時点で日本のフォロワーシッ

タイルの実証分析がほとんど見当たらないという現状がある。研究課題としては、第一は職種間の比較を通じてフォロワーシップの3つの下位次元（批判的行動・積極的行動・配慮的行動）に程度差があるかどうかを検証すること、第二はフォロワーシップの3つの下位次元が職務満足に与える影響について職種間比較を行うこと、の2つである。第一の研究課題に関しては、フォロワーシップの配慮的行動のみが職種間で差異があることが確認されたという。すなわち営業職は配慮的行動が必要であるのに対して、管理部門はそれほど必要でないという結論である。また第二の研究課題については、営業職、商品開発職、管理部門、営業補佐のそれぞれでフォロワーシップの3つの下位次元が職務満足に与える影響が異なることが明らかになったけれども、なぜこういう結果になったかについては今後インタビュー調査など定性的研究が必要であるという結論であった。報告後の質疑では、調査対象者の基本属性として年齢、学歴、男女間の上下関係などが含まれてない、調査対象企業である総合商社でのフォロワーシップが総合商社以外の企業でも適合するかは疑問である、など多くの質問が出された。

第三報告は、恒例の実務家招待講演であり、今回はNHK「ルソンの壺」でも放映され多くの賞を受賞しているドクター・オブ・ジ・アース(株)河村賢造代表取締役による「新しい青果物流通を創造し農業の活性化を図る」と題した講演が行われた。小さい頃から「地球の医者」になるという思いをもちながら滋賀県立大学環境科学部に入学し、そこで関わった道の駅調査が自らのキャリアの大きな転機になったという。まだ産地直送が一般化していない時代に車のナンバー調査をすると、



滋賀県外からのお客がほとんどであり、大阪のレストランシェフが産地野菜を買い付けに来ることもあった。そして指導教授から起業を勧められ農業の活性化や地球環境の改善に関わる仕事をする決断をする。その後(株)サラヤの営業や野菜ソムリエ協会を経て、平成19年にドクター・オブ・ジ・アース(株)を創業することになる。最初の2年間は赤字が続くが産地直送が抱える多くの課題を解決するために新たな専門受発注システム「のら産直システム」を自社開発する。具体的には、販路開拓を希望する野菜の生産者とこだわりの食材を求める飲食店をIT活用することで結び付ける流通の仕組みである。今後は宅急便への配送委託から自社配送へシフトしながら、受注システムの販売を視野に入れた農業ビジネスの輸出にも乗り出したいと話している。講演後の質疑のなかでも、大手ライバル企業との競争、農業ビジネスの海外展開の可能性、野菜ソムリエの店のら千里中央店の改装など多くの情報が提供された。農業が食糧供給としての価値だけではなく、多面的機能を果たしていることを実感させられる報告であった。

報告会終了後、近くのイタリアンレストランに場所を移し河村賢造社長も同席し懇親会が行われ、会員間の相互交流が行われた。なお平成29年度第1回関西西部会は、平成28年6月頃に開催予定である。研究報告の希望者を随時募集していますので、幹事まで相談ください。

◇◇ 2016年 韓国経営教育学会・参加報告 ◇◇

當間 政義 (和光大学)

2016年11月26日(土)、韓国経営教育学会の秋季大会 (International Autumn Conference of the Korea Association of Business Education) が崇実大学 (ソウル市) において開催された。当日は、ソウルでも初雪が降る中での開催となり、参加者が少ないのではないかと懸念もありましたが、予定した通りの参加者でたいへん盛況なものとなった。

韓国経営教育学会の秋季大会のテーマは「Industry 4.0 と経営教育革新」であった。ここでいう Industry 4.0 とは、情報産業、医療産業、教育サービス産業などの知識集約産業を指しており、従来、第3次産業の中に概括されていた産業ではあるものの、性質の異なった産業発展が著しく一括してまとめることが無理ではないかとされるいわゆる第4次産業を意味している。

日本マネジメント学会の参会予定者は、会長の柿崎洋一氏 (東洋大学)、国際委員長の記事皓氏 (常葉大学) そして派遣報告の河合博子氏 (高崎商科大学) の3名の参加が予定されていた。しかしながら、開催校側の事情によって予定日の2016年11月19日(土)から1週間ずれ込むこととなった。そのため、会長の柿崎教授の公務と重なり、急遽、国際委員である當間政義 (和光大学) が代役として同行することとなった。

当日のプログラムを簡単に記すと次の通りである。10:30から韓国経営教育学会会長である鄭大用



氏の挨拶に始まり、次いで日本マネジメント学会会長の祝辞 (當間が日本語にて代読、記事皓氏による翻訳) を述べることとなった。11:00から12:00までの間に、日本マネジメント学会の組織と運営に関する説明を行った。(こちらも當間が日本語にて代読、記事皓氏による翻訳) 14:30～16:10では、韓国経営教育学会の配慮により、日本側のセッションとして1枠をとっていただいた。海外での報告の機会を与えていただけてとても感謝する次第である。

第1報告者の文氏と第2報告者の當間は個人の資格での報告となった。日本側の報告者のメインは、河合博子氏 (高崎商科大学) であり、「An Attempt at Innovation Education: A University-Industry-Government Collaboration Program」というテーマの報告は、英国仕込みの流暢な英語によるスピーチであり、フロアの興味をそそるとともに共感を得るものとなって、絶大な拍手のもとで幕を閉じることとなった。

これまで続いてきた韓国経営教育学会との交流の中でも、今回の参加はとて素晴らしいものであったように感じた。これも国際委員長である記事皓氏 (常葉大学) の取り計らいによるご尽力の賜物である。今後も国際交流として継続していくと思われる韓国経営教育学会での参加・報告が積極的に行われることを期待して、参加記を終わりにしたい。

◇◇日本国際マネジメント教育研究部会開催報告◇◇

田中 克昌 (東洋大学大学院)

日本国際マネジメント教育研究部会は、2016年12月3日(土)14:30より東洋大学白山キャンパスにおいて約30名の参加者を得て開催された。

まず、柿崎学会長より、地域別及びテーマ別の研究部会において相互に発表を行うことにより研究レベルの向上を期待する旨の挨拶があった。

第1報告は間嶋崇氏(専修大学)による「経営学における『理論と実践』:その乖離問題の展開」であった。本報告では、経営学におけるリガー&レリバンス(Rigor & Relevance)問題が取り上げられ、経営学の歴史を振り返りながら、学術的厳密性と実務的有用性のジレンマ症状について、いくつかの解法が提示された。報告者自身からはレリバンスへの寄与を目指しプラグマティックであることを指向するという、本学会の設立の理念である「実・学一体の実践経営学」を支持する姿勢が改めて示された。

第2報告は服部泰宏氏(横浜国立大学大学院)による「日本的採用研究の挑戦~理論、実証データ、リサーチ・プラクティス・ギャップ問題~」であった。報告者は、経営学の科学偏重への警鐘を踏まえ、日本企業の採用活動の課題に対して科学的なアプローチを目指す「採用学プロジェクト」に取り組んでいる。報告者からは、同プロジェクトでの活動を踏まえ、統計的なケーススタディや先進事例を示した上で、日本企業の採用活動に期待されるイノベーションについて提言があった。

両報告ともコメンテーターは小沢一郎氏(専修大学)であった。質疑応答は、経営学的な観点とともに、大学としての採用活動への取り組み等にも発展し、活発な議論がなされ、実践経営学を考察する上でも大変意義深い報告会となった。

機関誌委員会からのお知らせ

機関誌委員会委員長 中村 公一 (駒澤大学)

機関誌への次回投稿の締め切りは、平成29年1月27日(金)です。投稿の際には、学会ホームページにあります投稿規程、執筆要領、組見本を遵守して下さい。最近の投稿で、文字数の超過や既定のレイアウトにしたがって書いていないものが複数ありました。このような場合は、受理できずに投稿者に返送することになります。投稿に際してのご質問は、事務局宛てにメールでご連絡をお願い致します。活発な投稿をお待ちしております。

会員の新刊著書を紹介します

学会事務局

山城経営研究所編集『新・実践経営—企業は何のためにあるのか』

日経BP社発行 2,000円+税

※会員の皆様の新刊著書を紹介しますので、事務局へ献本（1冊）をお願い致します。

会費未納の方は至急納入して下さい!!

年度末まであと2ヶ月程を残すことになりましたので、平成28年度会費を未納の方は至急会費を納入して下さい。また平成27年度及び平成28年度の会費を未納の方は、2年分の会費を合わせて至急納入して下さい。

当学会は、会員の皆様方の会費で運営されておりますので、会費納入のご協力を切にお願い申し上げます。なお、会費の納入方法は、次のいずれかです。会費は10,000円（大学院生6,000円）です。

①郵便振込の場合（会報に同封の払込取扱票を利用すれば、振込手数料は学会負担となります。）

口座番号：00150-7-535064

②銀行振込の場合

みずほ銀行 飯田橋支店 普通預金口座 1388418

編集後記

新年あけましておめでとうございます。会員皆様ひとりひとりに充実した会報をお届けできるよう精進いたします。本年もよろしく願い申し上げます。 丁酉 元日

(会報委員会)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒162-0814 東京都新宿区新小川町 6-36
S&Sビルディング3F
株式会社山城経営研究所内（担当：武市）
TEL 03-6674-1836 FAX 03-5228-1233
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>
印刷 ㈱ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp